

氏名	丸 山 武 志
学 位 の 種 類	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	第3789号
学位授与年月日	平成12年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当者
学 位 論 文 名	オウエンのユートピアと共生社会
論文審査委員	主 査 教 授 正木 八郎 副主査 教 授 佐藤 光 副主査 助教授 中村 健吾

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、18世紀末から19世紀中期にかけてイギリスおよびアメリカで「協同社会」の原理を提唱し、またその社会の建設を実践したイギリスの社会思想家ロバート・オウエン（1771年～1858年）の資本主義批判と「協同思想」の内実を、彼の実践活動との関わりに重点を置いて明らかにするとともに、同時に著者の現代資本主義にたいする問題意識からその現代的意義を探り出そうとしたものである。そしてその目的のために本論文は、検討の対象を、オウエンの「協同思想」が彫琢され、アメリカで実践に移され、そして挫折するほぼ10数年の期間の彼の思想形成と実践活動に限定している。

本論文の全体は、「序論」と「補論」を前後に配し、全8章から構成される。著者は、現代におけるオウエン研究の意義を、相対化された歴史研究というところに見るだけではなく、同時に現代資本主義社会が抱える深刻な諸問題を解決するための原理的な鍵をそこに探ることもあると考える。本論文の前半の四つの章で著者は、オウエンの「協同思想」の核心部分が展開され、「前期オウエンの画期的著作」と呼ばれる『ラナーク州への報告』（1820年）を中心に、1813年から1821年にかけて執筆された諸著作を考察の対象として、オウエンの「協同思想」の内実とその現代的意義を理論的・思想的に明らかにしようと努めている。第1、2章では、同時代人で資本主義経済を「自由な市場経済」と積極的に評価する古典派経済学者リカードの理論との対比のなかでオウエンの「協同思想」の根底にある資本主義経済への批判の意義が示され、その批判の上に立って提示されたオウエンの協同社会構想の主要な柱（協同社会の規模、構造、産業構造、管理・運営形態等々）が具体的に検討され、その現代的意義があわせて力説される。第3、4章では、基本的に引き続きオウエンの「協同思想」の内実の解明が行われるが、ここでの特徴的な議論として、近年注目されだした、18世紀後半から19世紀初頭にかけて資本主義的な産業社会の進展に抵抗し、共同性を防衛しようとして現れた「モラル・エコノミー」論に注目し、チャリティ（思いやり）・公正価格・財の共有・相互扶助を主要な構成要素とするこの「モラル・エコノミー」の精神がオウエンの主張する「協同原理」のなかに継承されていることが詳細にわたって論証されている。

前半の四つの章が、オウエンの「協同思想」の理論的・思想的検証に主眼点を置いていたとすれば、後半の四つの章は、豊富な資料を駆使して、オウエンがイギリスのニュー・ラナークの紡績工場で経営者として取り組んだ「協同原理」の実現の試みに始まり、その実験からの撤退、そしてアメリカのニュー・ハーモニーでの協同社会建設の試みとその挫折までの経緯、つまりオウエンの協同社会構想の実践の過程をおもに後者に焦点を絞って克明に再現し、同時にその実践活動の挫折の原因のなかにみられる「協同思想」の理論的・思想的問題をも明らかにしている。著者は、その他の要因にも十分言及しているが、とくにオ

ウエンの「協同思想」のなかでもっとも重視されていた教育の理念を巡る協力者マクルアとの対立を軸にして、ニュー・ハーモニー協同村の実験の挫折の経緯を総括しようとしている。しかし著者は、この実験の失敗をもってオウエンの「協同思想」の無効性が明らかにされたのではなく、この思想は、市場経済化の道を邁進し、高率と功利をモットーとする今日の資本主義社会のなかで人間と人間との協同関係を回復し、公正と効率を両立させる試みにとってなお重要な意義をもつものと総括している。

論文審査の結果の要旨

世界で最初の「ロバート・オウエン協会」がわが国で設立されたということからもわかるように、わが国でのオウエン研究の歴史は古く、研究の蓄積は膨大である。協同社会の思想という点、これまで一方で圧倒的な影響力をもっていたマルクスの思想（マルクス主義的社会主義の思想）がまず考えられるが、現存社会主義が崩壊した今日もなお、オウエンの「協同思想」については研究が持続され、旧来の社会主義思想に取って代わり、道徳的・倫理的要素に力点を置いた協同思想としての現代的・現実的意義を強調するような研究も多く現れている。

こうした研究状況のなかに本論文を位置づけてみると、著者がポスト社会主義の時代を見据えて、市場経済が生み出す効率至上主義による人間の共同性の解体の危機を克服するために、自然と人間、人間と人間との共生を回復する協同社会の原理をオウエンの思想のなかに見いだそうとしていることは、読者に対して一定の説得力をもっていると考えられる。とくに現代イギリスの歴史家トムスンが提唱して以来経済史や経済学史のなかで焦点となってきた「モラル・エコノミー」の概念に注目し、オウエンを「経済的社会主義」者とみなすクレイズの評価への批判を試みるなかで、著者は、市場経済の論理を賞賛する「ポリティカル・エコノミー」の立場と対立するこの「モラル・エコノミー」の思想―その核心を著者は、チャリティ、公正価格、財の共有、相互扶助の四点で押さえる―が、その前近代的社会の原理という制約を越えて、オウエンの主張する「協同原理」のなかで生きていることを示している。思想史研究にとどまらず現代社会への思想的批判の展開としても、上記の議論が本論文の白眉をなしているといって過言ではない。著者の現代社会に対する鋭い批判意識と構想力の面目躍如たるものがある。しかし問題がないわけではない。前近代的社会の原理であり、近代社会に対する抵抗の原理であった、いわば種の保守主義的思想といえる「モラル・エコノミー」の思想がはたして現代社会のなかで実現可能なものなのかどうかについては、たとえば現代のアメリカでのリバタリアンとコミュニタリアンとの相克の実態にも目を向け、さらにはアダム・スミスの道徳哲学やベンサム功利主義、マルクスの思想そしてポランニーの市場経済批判とも対比させて、いまだ少し客観的な評価を加える必要があったのではなかったかと考えられる。つまりオウエンの「協同思想」の多面的側面への言及が不足しているという印象を拭えない。

しかし本論文を全体として見たとき、学史研究・思想史研究では必須とされる内外の諸研究への目配りを十分にしたうえで、研究の対象範囲を、約10年間に提示され彫琢された「協同思想」に絞り、その形成の背景・事実関係までを視野に入れて、深く分析している点、そしてその上で、若干方法上の矛盾もあえて犯しながら、オウエンの「協同思想」を巧みに現代における共生の思想としてよみがえらせようとし、オウエンの思想をいまどう読むべきかについて多くの示唆を読者に与えた点がとくに高く評価される。

以上により、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判定する。